

植民地期における在韓華僑の製造業に関する一考察 — 鋳物業を中心に —

A Study on the Manufacture of the Overseas Chinese in Korea during the Colonial age
(1910-1945): A Case Study of the Casting Industry

李 正 熙

J.H.Yi

要 旨

これまでの在韓華僑に関する研究は商業に主眼が置かれて製造業に関する研究は皆無に等しかった。本論文は、植民地期における在韓華僑の製造業を明らかにするため、当時華僑の製造業のうち主をなしていた鋳物業を事例として取上げている。日本人と朝鮮人の鋳物工場を比較した結果、華僑工場の経営の特徴を、いくつか導き出すことが出来た。

キーワード：在韓華僑、鋳物業、双和祥、河北省

はじめに

在韓華僑に関する研究は、別稿で明らかにしたように、その歴史が120年を迎えたが、1920年代から2002年まで、著書と論文を合わせて63編にすぎず、1980年代における在日華僑研究の実績とほぼ同じくらいにとどまっている⁽¹⁾。特に植民地期における在韓華僑を主題とした研究は、朝鮮総督府の報告書を除外すれば、皆無に等しい⁽²⁾。一般の論文として唯一な総谷智雄の研究⁽³⁾は、植民地期に在韓華僑がいかに形成されたかについて、華僑人口の推移と職業に基づいて検討しているが、概略的な水準にとどまっている。ということで、まさに、在韓華僑研究において植民地期はブラックホールになっている。

その原因は、日韓併合後、朝鮮における華僑資本は日本人資本に比べて不利な立場に置かれ、華僑資本は一般的に衰退したと思われる傾向があり、また、これまでの植民地期における経済に関する研究が、日本と朝鮮との経済関係と朝鮮内の資本を日本人資本と朝鮮人資本に分けることによって、華僑資本がおろそかにされたためであろう。後述するが、植民地期に華僑の人口が増えたばかりか、商業と一部工業の分野で経済力を益々延ばし、日本人資本と朝鮮人資本に脅威を与えるようになった。

本稿はその研究のブラックホールを埋める一つの作業として、植民地期における華僑の製造業を取上げることにする。植民地期における華僑の商業に関する研究は別稿⁽⁴⁾で進めており、本稿

では製造業、そのうち鋳物業を中心に考察してみたい。植民地期における華僑の製造業に関する研究は高承済の研究⁽⁵⁾が唯一であろう。高は朝鮮に移住してきた華僑の生活史を商業、農業、労働者、工業に分けて分析する中で、華僑の工業（製造業）について金属工業、靴下製造業を中心に考察しており、この分野の先駆的な研究として評価できる。しかし、その研究は、華僑工業の概要を説明するところにとどまっており、華僑工業を具体的に見いだすところまでには、いたっていない。

ということで、本稿では華僑鋳物業を具体的に取り上げ、華僑製造業とその経営の特徴を導き出すことを、目的とする。以下では、まず第1節では華僑製造業の中の鋳物業の占める位置を明らかにする。ついで第2節では、華僑鋳物業の発展の過程を考察し、第3節では華僑鋳物業の発展の原因を検討する。

1. 華僑製造業の中の鋳物業

華僑鋳物業の考察に先駆けて朝鮮華僑の製造業一般について見よう。在韓華僑が朝鮮国内で製造業を始めたのは、1882年10月朝清商民水陸貿易章程の締結以後になるだろう。その章程が締結されてから華僑が朝鮮の地に足を踏み出し、近代在韓華僑の歴史が始まったからである。朝鮮における華僑商人（以下、華商）は壬午軍乱を鎮圧するため派遣された清兵とともに入ってきた、いわば軍役商人であり、次第に有力大商人が進出するにつれて、清政府のバックアップを受けながら勢力を伸ばしていった⁽⁶⁾。

さて、在韓華僑はいつから製造業を営んだのだろうか。資料の制約もあって具体的な年を示すことは、無理であろうが、煉瓦製造業から始まったのはなかろうかと、考えている。というのは、華商が1884年2月仁川に煉瓦製造業を営むため敷地を選んでその許可を朝鮮政府に正式に要請していたことと、同年12月清国の有名な陶磁器産地の景德鎮より工匠4人を連れてきた記録が、残されているからである⁽⁷⁾。しかし、その煉瓦製造工場が実際建てられたか否かを知らせる記録はまだ見つからなく、その年を特定できないが、華僑が朝鮮進出の早い段階で製造業に携わろうと試みたのは、確かであろう。

華僑の煉瓦製造工場が記録上初めて建てられたのは、1906年である。1906年4月ソウル北署延禧坊細橋里（今の延禧洞）に煉瓦および青紅壁を生産する煉瓦製造場が三つ開業された。それぞれの製造場は1,300円～2,000円の資本金と年間生産額が2,100円、従業員はそれぞれ11人ですべてが華僑であった。1907年3月にはもう一つの華僑煉瓦製造場が設立されたことを考えれば、華僑生産煉瓦に対する国内需要があったと読みとれるだろう⁽⁸⁾。

ところで、華僑がどうして煉瓦製造業に携わったのかが、問題になってくる。それは宗教建築と西洋式建築の建設と深く関わってくるのではなかろうかと考える。朝鮮の開港後、宗教の自由

化が進み、西洋の宣教師によるキリスト教とカソリック教の布教が行われるにあたって、主要都市に教会と聖堂を建てるようになる。宗教建築はほとんど西洋宣教師が設計したもので西洋建築様式をそのまま取り入れたことが多く、煉瓦が多く必要になった。煉瓦を西洋から直接供給するのは、時間と費用の面で非常に困難であり、代わりとしてその技術に詳しい華僑の煉瓦製造業者から、煉瓦を仕入れたのである。朝鮮の場合はむかしから煉瓦建築が少なく、その技術を持っている技術者もほとんどいなかったためである。

例えば、1901年大邱桂山聖堂の工事をする際、華僑の石工14人、木工3人、料理師2人など華僑建築業者19人と、ソウルから華僑煉瓦製造業者9人が、その工事に携わったという。その華僑煉瓦製造業者が7月20日から9月15日までに焼いた赤れんがは17万枚に上り、1902年11月25日煉瓦製造業者は工事を終えて帰ったという⁽⁹⁾。しかも、1898年に完成されたソウルの明洞聖堂の工事にも、多くの華僑労働者が動員され、その中に煉瓦製造技術者が入っていたことと思われる⁽¹⁰⁾。すなわち、このような西洋様式の宗教建築の設立が煉瓦の需要を引き起こし、それが華僑煉瓦製造技術者と煉瓦製造場の誕生をもたらしたことが、推測できよう。

しかし、華僑の煉瓦製造業は華僑製造業の中心をなすほど発達を遂げず、その命脈だけを維持する。1923年現在5人以上を雇用する華僑工場は13の所であったが、その中に煉瓦製造工場は一つしか含まれていない。その代わりに、日本人工場36の所、朝鮮人工場4の所が出ており、華僑煉瓦製造業は衰退していったことと見られる⁽¹¹⁾。他方、それに次いで設立されたのは、製粉と醸造の工場である。朝鮮銀行が1917年12月末調査した記録によれば、華僑の醸造工場と製粉工場数はそれぞれ3の所と1の所であって、総資本金はそれぞれ23,000円と500円であった⁽¹²⁾。その他の欄にもう一つの華僑工場が登場するが、その種類は確定できなく、それについては後述する。

次は、植民地期における全体華僑製造業の状況を見よう。植民地期における民族別工場統計が出されたのは1910年代からであるが、「中国人」という項目が設けられず、外国人の中に含まれて扱われており、そこから華僑工場を分類することは出来ない。外国人の工場は、1911年1の所、1915年13の所、1917年13の所、1918年10の所に出ており、前述の朝鮮銀行の調査を取り入れれば、外国人の工場の中に確かに入っていたことは間違いないだろう。外国人の工場から華僑の工場が分離されて統計が出始めたのは1920年であり、その後外国人の工場数が「6～8」の間を推移していることを考慮すれば、1917年の場合、「5～7」の工場は華僑のものであったと思われる⁽¹³⁾。

華僑工場の統計が出る1920年から1928年の間の統計を見よう。華僑工場の統計は、1929年以後から再びなくなってその詳しい情報を手にすることは出来ない。しかし、朝鮮総督府が1920年から1928年まで華僑工場を外国人の項目から独立させて出したのは、華僑工場の存在が目立つようになったのを、物語るのであろう。

表1は1920年から1928年までの華僑工場の状況を示したものである。華僑工場の数は、1920年13の所から増加をし続け、1928年88の所になって、1920年より約6.8倍に増加する。同期間における日本人工場と朝鮮人工場の増加がそれぞれ2.1倍と2.9倍であることと比べれば、1920年代における華僑工場の設立がいかに活発に行われたことか、分かるだろう。

表1 植民地期における華僑製造業の状況

	工場数(%)	資本金(千円)(%)	従業者数(%)	馬力(%)	生産額(千円)(%)
1920	13 (0.6)	67 (0.1)	95 (0.2)	—	240 (0.1)
1921	12 (0.5)	40 (0.1)	182 (0.4)	35 (0.04)	222 (0.1)
1922	33 (1.1)	115 (0.1)	418 (0.8)	38 (0.04)	484 (0.3)
1923	42 (1.2)	162 (0.1)	554 (0.8)	52 (0.06)	473 (0.2)
1925	72 (1.7)	320 (0.1)	1,311 (1.6)	98 (0.08)	1,043 (0.3)
1926	64 (1.5)	373 (0.1)	1,083 (1.3)	94 (0.07)	1,029 (0.3)
1927	84 (1.7)	353 (0.1)	1,537 (1.7)	135 (0.1)	1,177 (0.3)
1928	88 (1.6)	410 (0.1)	1,465 (1.5)	137 (0.1)	1,416 (0.4)

出所：「工場」「朝鮮総督府統計年報」各年より作成。

注：1) カッコウの内は、全体で占める華僑工場の割合。

2) 1924年の民族別統計はない

3) カウントされた工場は、一日平均5人以上の職工を雇用しながら年間5千円以上の生産額を出すものである。

しかし、華僑工場が全体で占める割合は非常に低い。1928年現在工場数は全体の1.6%に過ぎなく、朝鮮人の工場51.5%と日本人工場45.4%にはるかに及ばない。資本金の規模をみれば、華僑は常に0.1%水準にとどまり、日本人が90.9%で圧倒的なシェアを占めている。また、一つの華僑工場の平均資本金は4,700円で、朝鮮人の9,200円と日本人の205,900円に大きくかけ離れている。一つの華僑工場の平均従業員数は17人程度で、日本人の22人に及ばないが、朝鮮人10.5人を上回っている。馬力の場合、華僑工場が平均1.6馬力で、日本人工場の54馬力と朝鮮人工場の3.8馬力にはるかに及ばない。また、生産額は全体の0.4%にすぎない⁽¹⁴⁾。

このように、華僑製造業の全体で占める割合は、微々たる水準にとどまっている。しかし、その工場数の増加にしたがって、従業員数、馬力数、資本金、生産額の絶対値は増加しているばかりでなく、全体で占める割合も少しずつ上がっている。しかも、表1に出ている工場は、5人以上の従業員を抱えたもので、5人未満の工場は含まれていなく、それを追加すれば、華僑工場の統計は少し変わる。

例えば、1927年の華僑製造業の総生産額は175万円⁽¹⁵⁾で、5人以上の生産額が117万円になっているため、総生産額からそれを差し引いた58万円は、5人未満の華僑工場で生産されたものである。すなわち、華僑製造業の総生産額の約3分の1は5人未満の華僑工場で生産されていた。とはいえ、華僑製造業の全体の中で占める割合は1%にも及ばないことは確かなことである。

加えて、華僑製造業の生産額が華僑全体の生産額で占める割合も低い。朝鮮総督府の商工課が調査した華僑の生産額を見れば、1925年現在商業が全体の9割を超え、農業1.7%、釜製造業1.3%、その他7%になっており、商業が圧倒的な生産額を示している⁽¹⁶⁾。製造業に該当する釜製造業とその他の項目の一部製造業を含めても全体の5%を超えない。

それにも関わらず、華僑製造業をおろそかにしてはならないと考える。表2は、鉄工業と靴下製造業における民族別状況を表している。1923年の場合、二つの製造業の工場数は23あって全体42のうち55%を占めているが、1928年にはその比率が59%に上昇する。また、生産額は、二つの製造業の割合が1923年50%から1928年70%に増加する。資本金はそれぞれ48%から61%、従業者数はそれぞれ74%から79%に上昇した。二つの製造業以外は、織物業、布帛加工品業、車両製造業、煉瓦製造業、製油業、製麺業、菓子製造業、醸造業などがあつたが微々たる水準にとどまっていた。つまり、華僑製造業は鉄工業と靴下製造業に偏っていること、しかもその集中度が非常に高かったことが、いえるだろう。

さらに、二つの工業は日本人工場や朝鮮人工場と充分競争できる相手でもあつた。華僑鋳物業の全体の生産額で占める割合は1923年4.7%から1928年11.8%に上昇したほか、1928年には朝鮮人工場の10.4%を上回って、日本人工場と競争する形になった。靴下工場は1923年1の所から1928年は17の所に急増し、日本人工場11の所よりはるかに多かったばかりか、朝鮮の民族資本を代表していた平壤の朝鮮人靴下工場の脅威となる勢いを持っていた。次のような引用文はそれをよく表している。

『平壤の靴下工業を説くに當って見逃すへからさる一事あり开は即ち安東、新義州に於ける斯業の発達也、今新義州に於ける斯業の一斑を見るに工場数は14箇所機械台数二百二十六台、十三年（1924年）中の生産高約四万八百打にして未だ平壤に及はざることを遥也と雖、其生産費の寡少なること驚くべく従って将来価格の点に於て他を壓倒して平壤業界の一大勁敵たるを想はしむるものあり⁽¹⁷⁾』

このように、華僑靴下工場は1920年代に一大勢力を持っていたが、1930年万宝山事件から波及し国内排華事件によって、華僑靴下商人と製造業者が中国に帰国させられ、朝鮮の靴下市場は平壤の朝鮮人製造業者が手にするようになった⁽¹⁸⁾。

ということで、残されている華僑鋳物業に注目したい。華僑鋳物業は、1920年代華僑の主な製造業の一つであり、1930年代にも命脈を維持したばかりか、解放後も引き継がれ、華僑製造業の主導的な位置を占めていたからである。

表2 鉄工業と靴下工業における民族別工場状況

	民族別	工場数(%)	資本金(円)(%)	従業者数(%)	馬力(%)	生産額(円)(%)
1923 鉄工業	日本人	130(38.3)	4,201,041(72)	2,118(46.2)	796(72.9)	2,809,349(56.7)
	華僑	22(6.5)	75,330(1.3)	397(8.7)	66(6)	229,950(4.7)
	朝鮮人	186(54.9)	559,269(9.6)	1,722(37.6)	25(2.3)	1,128,077(22.7)
	官公署	1(0.3)	1,000,000(17.1)	343(7.5)	205(18.8)	787,510(15.9)
	合 計	339(100)	5,835,640(100)	4,580(100)	1,092(100)	4,954,886(100)
1928 鉄工業	日本人	184(79.6)	5,887,618(90.7)	2,897(57.2)	917(79.9)	4,685,715(776)
	華僑	35(9.4)	216,100(3.3)	793(15.6)	104(9.1)	710,495(11.8)
	朝鮮人	151(40.7)	381,202(5.9)	1,350(26.6)	116(10.1)	629,590(10.4)
	官公署	1(0.3)	6,500(0.1)	28(0.6)	10(0.9)	8970(0.2)
	合 計	371(100)	6,491,420(100)	5,068(100)	1,147(100)	6,034,770(100)
1923 靴 下 製造業	日本人	1(3.1)	5,100(3.9)	16(2.3)	—	7,500(1.2)
	華僑	1(3.1)	2,000(1.5)	15(2.1)	—	5,870(1)
	朝鮮人	29(90.7)	124,100(0.7)	672(94.8)	16(100)	585,149(97.5)
	官公署	1(3.1)	1,000(0.7)	6(0.8)	—	1,800(0.3)
	合 計	32(100)	132,200(100)	709(100)	16(100)	600,319(100)
1928 靴 下 製造業	日本人	11(13)	261,100(44)	712(26)	12(16)	641,359(25)
	華僑	17(21)	36,300(6)	360(13)	11(14)	271,139(11)
	朝鮮人	52(64)	2,953,50(50)	1,582(59)	53(70)	1,577,883(62)
	官公署	2(2)	1,500(0)	45(2)	—	41,590(2)
	合 計	82(100)	594,250(100)	2,699(100)	76(100)	2,531,971(100)

出所：「工場」「前掲書」各年より作成。

2. 華僑鑄物業の展開

鑄物業は、現在、一国の産業の根底をなす代表的な素材をつくる製造業の一つで、機械工業の発達に伴って、鑄物製品の需要は高まる一方である。しかし、植民地期における鑄物業は朝鮮釜、鍋、火鉢、ストーブ鑄鉄、ペーチカ部分品、農具などを生産することが主で、高給技術と施設を要する機械部分品を生産するところにはいたっていなかった⁽¹⁹⁾。

華僑鑄物業はそのうち朝鮮釜、鍋、火鉢を生産し、その中でも朝鮮釜が主な生産品であった⁽²⁰⁾。これらの製品は、朝鮮で昔から鍛冶屋の家内工業として製作されてきたものである。しかし、開港後、日本と中国の製品が流入し、朝鮮産釜と鍋は競争力を失っていく。朝鮮産の朝鮮釜と鍋は、「其製作粗雑ナルモ其形大ニシテ肉厚ク⁽²¹⁾」で、その性質が悪く、その製造が極めて幼稚なものであったという。日本人の目にそれが幼稚なものに見えたのは、同製品が日本では家内工業の域を脱して専門の鑄物工場で生産されていたからであろう。

実際、日本産鍋は開港直後という早い段階から朝鮮に輸入されていた。1894年日本から朝鮮に輸入された主な製品のうちに、金巾、寒冷沙とともに、大和鍋と梅鍋が含まれていた⁽²²⁾。しかし、

日本産鍋が多く輸入されたのは1900年に入ってからではなかろうか。1898年ソウルに輸入された日本産鍋類は約686円⁽²³⁾にすぎず、ソウルが朝鮮経済の中心地であることを考えれば、朝鮮全体の鍋の輸入額はそんなに多くなかったであろう。しかし、1908年輸入額は20万円を超えているのを考えれば、1900年から1907年の間に輸入額が大幅に増加したのである。

表3は、1908年から1926年までの日本と中国から輸入された鍋と釜の輸入量と輸入額を示している。対日輸入量は1909年32万269箇から1912年は最高の51万6,559箇に1909年に比べて61%上昇した。中国からの輸入量は1909年5,691箇から1912年は1万5,490箇へ約150%増えたが、対日輸入量と比べれば比較できないほど少なかった。

表3 朝鮮の鍋と釜の対日・対中輸入量と輸入額(箇・円)

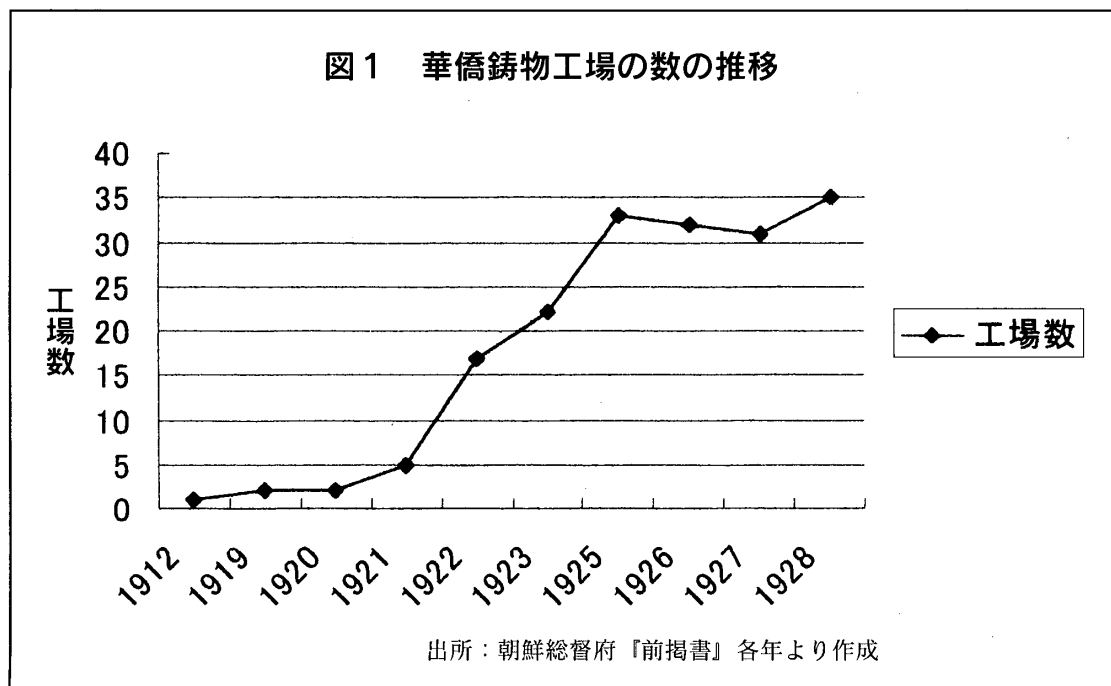
	対日輸入量	対中輸入量	対日輸入額	対中輸入額
1908	—	—	205,024	6,036
1909	320,269	5,691	129,604	4,498
1910	415,155	4,115	152,893	3,098
1911	421,602	13,816	249,323	12,161
1912	516,559	15,490	352,948	18,680
1913	361,915	13,738	275,196	15,506
1914	293,835	13,053	194,315	12,395
1915	223,863	6,411	143,704	5,736
1916	260,644	8,090	228,280	6,817
1917	150,097	18,350	191,323	17,182
1918	75,619	12,034	142,038	17,343
1919	275,848	17,619	674,158	25,996
1920	153,693	17,030	460,303	25,031
1921	186,010	7,829	325,992	10,714
1922	212,696	4,637	277,565	6,398
1923	118,280	2,325	170,540	2,798
1924	—	—	205,564	1,342
1925	—	—	179,471	1,533
1926	—	—	209,038	1,471

出所：『朝鮮総督府統計年報』各年より作成

さて、朝鮮における華僑の鋳物工場はいつ開業されたのだろうか。これまで確認された工場のうち、陳周齡という華僑によって1912年新義州府外で設立された福盛徳が最初の工場のように思える⁽²⁴⁾。というのは、前述したように、朝鮮銀行の1917年12月調査した工場のうち、その他の欄に資本金5,000円の華僑工場が出ているが、それが福盛徳ではなかろうかと考えているからである⁽²⁵⁾。表4のように、華僑鋳物工場は資本金5,000円程度の小さな工場が多く、また、福盛徳が最初に出来た鋳物工場であったため、その規模は相対的に大きくなかったことを考慮すれば、そうである可能性が高い。

また、1920年の朝鮮総督府統計年報によれば、金工業のところに、二つの華僑工場が、資本金7,000円、従業員40人として出ているが、残念ながらその名前は出てこない。当時、華僑の工場として金（鉄）工業に属されるのは、鋳物業しかなく、二つの工場は福盛徳と、1919年設立された韓文清の同興公であろう⁽²⁶⁾。

ところで、華僑鋳物工場は1920年代初急速に増える。1920年二つにすぎなかった工場は、1925年33になり、その後減少と停滞の期間を経て⁽²⁷⁾、1928年35の所、1931年は49の所⁽²⁸⁾に増加していく。



このように華僑鋳物工場が1920年代に増加をし続けた原因はどこにあったのだろうか。とりあえず、ここでは釜と鍋の値上がりを中心に見たい。まず、対日輸入量が1913年から1918年まで急速に減少した反面、その輸入単価が上昇したことに、気付くだろう。1912年51万6,559箇だった輸入量は、1918年に7万5,619箇に大幅に減少すると同時に、同時期における同製品の対日輸入単価は0.59円から1.87円に3倍以上上昇する。同期間における対日輸入量の大幅な減少と単価の大幅な引き上げをもたらしたのは、第一次世界大戦の影響が大きいだろう。日本経済が戦争による好景気を受け、釜と鍋に対する強い需要に牽引され、対日輸入値段が高くなった⁽²⁹⁾。他方、朝鮮の需要も強かったことを指摘しておかなければならない。朝鮮は1910年代から米と大豆が大量に日本へ移出させられ、地主と農民の所得が増加したこともあって、日本産釜と鍋への需要のみならず、輸入が急速に増加した。実際、第一次大戦中における朝鮮の年平均輸移入額は戦前より2.2倍増加したほか、年平均輸移出額は4.5倍増えた⁽³⁰⁾。つまり、釜と鍋の対日輸入の減少とその単価の引き上がりは、世界第一次戦争による輸入の減少と、日本の好景気と朝鮮の所得増加に

よってもたらされたといえる。

釜と鍋の輸入単価の上昇と華僑工場の設立はどういう関係にあるのだろうか。対日輸入単価が一番高いのは1920年であり、対中輸入単価も1920年が1.47が一番高い。それと連動して、華僑鋳物工場の数は、1921年5の所、1922年17の所、1923年22の所に増加していく（図1参照）。これは、華僑鋳物業者が朝鮮での釜と鍋の値上がりが続いていることに気づき、利益を見込んで朝鮮に進出をしたのではなかろうか。

しかも、1920年から華僑工場の設立が目立つようになってから、対日輸入量と対中輸入量が減少に転じているのが、はっきりと表されている。対日輸入量は1920年15万3,693箇の40万303円から1923年は11万8,280箇の17万540円へ、対中輸入量は同時期それぞれ1万7,030箇の2万5,301円から2,325箇の2,798円に減少した。その代わりに、国内華僑鋳物工場の生産額は1920年6万5,000円から1923年は22万9,950円に約3倍増加して、国内生産額が日本輸入額を上回るようになる。その後、華僑鋳物業の生産額は上昇をし続け、1926年は61万4,414円になり、日本の輸入額と一層かけ離れていく。

他方、対中輸入は国内華僑の生産増加に従ってほとんど途絶える。対中輸入量が対日輸入量よりその減少が一層激しかったのは、華僑工場の増加と直接的に関係があるだろう。つまり、華僑工場の生産増加によって、その輸入はほとんどなくなったと見てもいい。

さて、1920年代に華僑の朝鮮釜の生産量が増えるにつれて、日本産と中国産の単価が引き下がったことが分かる。日本産釜と鍋の単価は1920年2.99円をピークに次第に引き下がって1923年には1.4円まで落ち込む。中国産の単価は1919年1.47円をピークにしてから、次第に下落を続けて1923年は1.2円まで引き下がった。このような中国産と日本産の単価の引き下がり、国内華僑の生産増加によってもたらされたことが、推測できる。

総じていえば、朝鮮における華僑鋳物工場の増加と生産量の増加は、日本産と中国産の輸入を減らしたばかりでなく、それを代替していったといえるだろう。

最後に、華僑鋳物工場は全国に拡がって生産を拡大していたことを指摘しておこう。華僑工場は江原道を除き、全国12道で鋳物工場を稼働していて、そのうち忠北、忠南、咸南、咸北の4道は、華僑工場の生産量が日本人と朝鮮人の生産量を上回った。朝鮮工業の中心地である京畿道は日本人の大手工場があるところで、生産額は日本人工場が62%を占めて首位であるが、華僑は朝鮮人工場と同じ19%を占めていた⁽³¹⁾。

3. 華僑鑄物工場の経営形態

ここからは、在韓華僑の鑄物業が植民地期に大きな発展を遂げた原因について、華僑の経営形態と徹底的なコスト削減策を中心に、検討する。

(1) 華僑鑄物工業の経営の特徴

表4は、1920年代に稼働されていた華僑鑄物工場の名前、所在地、職工数、資本金、生産量、生産額などを示した、ものである。華僑鑄物工場の全リストを載せた資料は見つからなく、三つの資料に基づいて作成したのが、表4である。それぞれの資料の発行年度が1924年、1927年、1929年になっており、途中破綻した工場がありうるので、華僑工場の把握には無理が従うことも事実であるが、1920年代は華僑鑄物工場が増加する時期であることを考えれば、そのような憂慮は少なくなるだろう。また、1928年の数が28の所であり表4にまとめられた華僑工場が27の所ということで、本節で把握しようとする経営形態について検討するには、十分であろう。

まず、表4を見れば、1923年現在新義州府とその府外に七つの工場があることに気付くだろう。華僑鑄物工場の発祥地が新義州であったことは前述通りであるが、福盛徳をはじめ六つの工場が集中していたことは、なぜだろうか。まず、地理的な要因と関わってくるだろう。中国人の朝鮮への流入は二つの主なルートがあった。一つは山東省の港から直接仁川に来る海路と、中国安東県から直接来る陸路である。新義州は中国の国境都市の安東(当時丹東)と国境を境に隣接しており、1911年鴨緑江鉄橋が完成されてから、中国人の新義州への出入りは非常に多かったと考えられる⁽³²⁾。それは、新義州の華僑人口が1912年171戸2,378人から1930年は1,667戸7,487人に3倍増加したことと、朝鮮における全華僑人口の11%を占めるほど、ソウル、仁川とともに在韓華僑の本拠地の一つとして発展したことに、よく表されている⁽³³⁾。

しかし、新義州が中国から近いからといって、華僑鑄物工場が多く設立されたというのは、説明がいまひとつ物足りないであろう。その不十分な説明を補足するため、当時を分かる華僑にインタビューしてみた。

釜山広域市の東昌鑄造廠の王志成(41)社長は、華僑2世として釜山で華僑小・中・高校と大学を卒業して台湾で大学院を卒業した後、父の家業を受け継いで現在にいたっている。王社長の父の王殿章は、河北省の交河県(現在の泊頭市)出身で、安東と新義州の華僑鑄物工場を経て南下し、忠南の東茂鑄物工廠で働いた後、解放後、釜山に下がってきて文化鑄造廠(東昌鑄造廠の前身)を設立したという。文化鑄造廠の設立の際、技術者3人は交河県出身で、従業員のほとんどは同郷出身者であったという⁽³⁴⁾。

賈鳳声 (63) 大邱華僑中高等学校長は中国の安東県で生まれ、中国の国共内戦を避けて1949年ソウルに渡ってきた。ソウルで華僑小学校に通ったが朝鮮戦争が勃発して大邱に避難に来た。釜山華僑中学校を卒業して高校と大学は台湾で卒業した。卒業後一時台湾中央日報の記者として働いた。彼の父である賈駿才は河北省交河県出身で生計を立てるため、故郷の人々を連れて1910年頃安東県に移り、その後平壤、元山、沙里院などにある鑄物工場の経営者として働いた。解放後、賈駿才は大邱にある双和永の経営主として勤めて1959年頃なくなった。その後、台湾から帰った賈鳳声校長は一時双和永の経営に携わった⁽³⁵⁾。当時、鑄物工場の技術者は河北省出身が多かった。

華僑鑄物工場の経営に携わった二人の話をまとめてみれば、二人の父はともに河北省の交河県出身で、安東および新義州を経て、植民地期は北朝鮮地域で働いて、解放後南朝鮮地域に移ってきて、釜山と大邱にある鑄物工場の経営者として定着した。また、二人の経営者は自らが河北省出身であり、同郷出身を工場の技術者と従業員として採用したことが分かる。すなわち、植民地期および解放後における華僑鑄物業は河北省と強く結びついていることが窺える。

それを裏付ける資料がある。朝鮮銀行調査部の調査によれば、1949年現在ソウルにあった五つの華僑鑄物工場すべてが、河北省出身の人によって経営されていた⁽³⁶⁾。また、1972年現在10あった華僑鑄物工場の九つが河北省出身者のものであった⁽³⁷⁾。

このような結果は、非常に興味深い。1931年末現在、在韓華僑のうち山東省出身が華僑全体で占める割合は82%で圧倒的に多く、河北省は6%にすぎなかった⁽³⁸⁾。しかも、1970年代の初期、山東省出身が全体の華僑で占める割合は9割以上で、河北省出身の割合は5%であった⁽³⁹⁾。すなわち、河北省出身者は、いわば華僑の中でもマイノリティ的な存在であった。つまり、在韓華僑の中でも少数にすぎない河北省出身者が鑄物業を中心に経済活動を展開したことになる。しかし、河北省出身者が鑄物業以外に目立つところはない。植民地期に在韓華僑経済の根幹をなす商業分野では、山東省出身者が掌握していて、一部広東省出身があった⁽⁴⁰⁾。

ところで、高承済は、華僑工業のうち鑄物業に触れる際に、山東省と在韓華僑との関係をあまりにも結び付けたあまり、華僑鑄物業に携わった技術者と従業員は山東省出身であると見なしてきた⁽⁴¹⁾。これは大きな違いであり、再検討しなければならないだろう。

表4 植民地期における全国の主な華僑鑄物工場の状況(人・円・坪・箇・円)

工場数(%)	主人	所在地	職工数	資本金	建 坪	数 量	生産額
①②③双和祥	楊心齋	ソウル孝悌	27	10,000	500	30,000・30,000	10,000
① —	朱荊璞	ソウル梨花	19	—	—	—	4,000
③双華興	于德泉	ソウル京町	22	10,000	200	15,000・30,000	12,000
①福聚盛	宋亮明	高陽下往十里	35	—	—	—	15,000
①③郡山鐵工廠	張殿臣	郡山栄町	20	—	—	12,000	18,000
③双和利	賈廢堯	平壤柳町	25	3,000	190	13,000	25,000
③双盛公	韓文財	平壤柳町	20	5,000	100	6,500	25,000
③双盛東	朱莊臣	平壤黄金町	27	4,000	200	8,500	24,000
③永昌合	鮑羽臣	平壤柳町	22	4,000	225	9,500	25,000
③永盛公	韓文生	平壤黄金町	20	3,500	120	8,000	24,000
①双利公	肅志漢	元山銘石洞	24	3,500	—	—	—
①③双和永	賈廣堯	大邱八雲町	23	5,000	100・40	7,000・1,300	22,500
③永興和	楊心齊	大邱新町	26	4,000	80・30	3,000・2,000	17,100
①同興公	韓文清	新義州府	20	—	—	—	—
① —	支光耀	新義州府	20	—	—	—	—
① —	許筱軒	新義州府外	19	—	—	—	—
①福盛徳	陳周齡	新義州府外	18	—	—	—	—
① —	韓文清	新義州府外	27	—	—	—	—
① —	朱相海	新義州府外	26	—	—	—	—
① —	鞠玉山	新義州府外	35	—	—	—	—
② —	宋亮明	忠南天安	—	—	—	15,000	20,000
② —	斉同福	忠南鳥致院	—	—	—	10,500	26,250
②双華奥王敬五	于德泉	黄海道鳳山	—	—	—	6,200・3,500	24,000
②双華奥王敬五	王敬五	黄海道海州	—	—	—	7,000・5,000	22,400
③双盛鉄工廠	韓文元	釜山草梁	20	3,000	297	9,700	15,000
③ —	王仙洲	木浦大正町	28	8,000	50	13,250	18,550
③義合永	共 同	清津浦項洞	14	8,000	—	—	2,200

出所：①は朝鮮総督府『朝鮮における支那人』1924年から取り入れた。

②は朝鮮総督府『朝鮮の物産』1927年、545～547頁から取り入れた。

③は京城商業会議所「朝鮮に於ける外国人の経済力」『月報朝鮮経済雑誌』1929年3月から取り入れた。

註：①双和祥は3人で合資した会社で宋智明も主人の一人になっている。

②新義州の同興公と福盛徳の会社の名前は楊昭全・孫玉梅『前掲書』から取り入れた。

③工場は1920年代に設立されたものである。

1932年新しく出来た新義州の「新延利」という工場も確認できた。(楊昭全・孫玉梅『朝鮮華僑史』, 279頁)

④数量の項目は朝鮮釜・火鉢の生産量である。

これからは、河北省出身者がいかに鑄物業と関わって経営を行っていたのかを見よう。表4の工場主の名前と工場をよくみれば、類似点が見いだせる。第一は、同じ人物がいくつかの工場を所有していることが、分かるだろう。たとえば、宋亮明という人は、高陽郡下往十里と忠南天安にそれぞれ工場主として名が出ている。干徳泉はソウルの双華興と黄海道鳳山の双華興王敬五を所有している。韓文清は新義州府内と府外に工場を所有している。賈廣発は平壤の双和利、大邱の双和永の所有主になっている。

第二に、工場主を見れば、お互いに親戚のような名前が多数存在する。たとえば、双和祥の宋智明と福聚盛の宋亮明、韓文清と韓文元・韓文生、双和祥の楊心齋と永興和の楊心齊、双和利の賈廣発と双和永の賈廣発である。二つの要因を組み合わせれば、双和系列の工場、双華系列の工場、双盛系列の工場という興味深い結果が導き出される。

双和祥系列の工場は、ソウルの双和祥、平壤の双和利、大邱の双和永と永興和が含まれる。なぜかといえば、華僑商店と会社の商号は、同じ系列の会社の名前は、本店の商号の一字若しくは二字を共通に付することが多いからである⁽⁴²⁾。双華系列の工場は、ソウルの双華興、黄海道の双華興王敬五工場、新義州の同興公が考えられる。また、双盛系列の工場は、平壤の双盛公と双盛東、釜山の双盛鉄工廠であろう。

華僑鑄物工場が大きく双和、双盛、双華系列に分けてみた結果、わりと規模の大きい工場は三つの系列に収斂されることが、分かる。先述の王志成の話しによれば、解放後、華僑鑄物工場は大きく双和系列と双華系列が主軸をなしていたといっており、おそらく双盛系列は南北分断後、主力工場が平壤に位置した関係上、外れたことと見なしてもいいだろう。つまり、植民地期における華僑鑄物業は双和、双盛、双華系列の工場が三本柱を組んで華僑鑄物業を引っ張っていたことと、見られる。

さて、それぞれの系列の工場はいかに結びついていたのであろうか。双和系列の工場は安東に本店において、ソウルの双和祥が朝鮮内に散在している支店（工場）を統括したという。このような本店との関係は、太平洋戦争勃発前まで続いたという⁽⁴³⁾。双和祥と双和永を通じて本店と支店の関係を見れば、双和永は定期的に双和祥に利益の一部を送金したという⁽⁴⁴⁾。ということで、本店と支店の関係はその結びつきが非常に強かったことが窺える。

ここで、華僑工場と主人は個人として出ていて個人企業に見えるが、その中身を見れば、ほとんどは合資会社組織の下にあった。華僑商会と工場の組織は、資本出資者と労務出資者の二つに分かれ、資本主は多くの場合には経営に関与せず、その常務は労力出資者又は小部分の資本を提供した資本主等、合意的にまた分担的に商務を処理する⁽⁴⁵⁾。朝鮮華僑の工場も同じ経営組織に基づいて営まれていたため、前述した工場主たちはまさに資本主にあたるものであろう。例えば、双盛系列の工場は韓文財、朱莊臣、韓文生、韓文清、韓文元という資本主たちが相互出資して設立されたものである。一人だけでは資金力が足りなく、3、4人が力を合わせて工場を設立すれば、

それがやりやすくなるばかりか、工場を出資者の数より多く設立することが、可能になる⁽⁴⁶⁾。このような中国の独特な合資会社組織は、1920年代朝鮮で急速に鑄物工場を増加させた一つの原因として、働いたのである。

他方、華僑鑄物工場の場合、労務出資者が非常に大事な役割を担っていたことと考えられる。鑄物業は大変な技術力が必要な工業で労務出資者は鑄物の技術者が多かったであろう。王志成社長によれば、自分の父は技術者として「10～20人」の同郷の人を連れて工場で常務を担当したという。華僑鑄物工場の従業員数が「14～30人」程度で一人若しくは二人の技術者が、同郷の人を連れて一つの工場に定着して、その工場を営んだ。特に王殿章の生まれ育った河北省の交河県は、かつて中国の三大鑄物業の産地として栄えたところで、今でも1,200の工場が立ち並ぶ中国の鑄物業の産地として知られている。そのような技術者は、特殊な技能を有し、技術的に日本人と朝鮮人技術者を上回っただろう。鑄物工場での技術というのは、溶解炉の温度を正確に測って、コークスと銑鉄の量を適当に入れて、よい金洪をつくることである。当時の溶解炉の温度は、今のようにコンピューターで測れず、肉眼で測るしかなかったため、多年間の経験で学んだ技術が必ず必要であった。そのような優れた技術が、解放後まで引き継がれ、今まで華僑鑄物業を続けさせた重要なポイントである。王殿章は、解放後、労務出資の技術者から資本主に転じた代表的な存在である。

以上のように、河北省出身の資本主と労務出資の技術者がうまく結びつき、それが植民地期における華僑工場の成長を支えていたと、考えることが出来よう。とはいえ、二つの要因が、華僑鑄物業の競争力のすべてを説明出来たとは言い難く、次節では華僑工場のコスト部門について、見てみることにしよう。

(2) 華僑工場の生産費削減策

華僑工場の平均生産性が非常に高いことから始めよう。表2のように、1928年現在1工場当たり生産額は、日本人工場25,465円、朝鮮人工場4,169円に比べて、華僑工場は20,299円を示しており、日本人工場にすこし及ばないが、朝鮮人工場よりはるかに高い生産額を見せている。また、華僑工場の従業員一人当生産額は896円で、日本人工場の1,617円には約50%の水準にとどまっているが、朝鮮人工場の466円よりは2倍高い。しかし、機械の馬力から見れば、日本人工場が917馬力に対して、華僑工場は104馬力でその9分の1である。しかも、華僑工場の資本金は合計約21万円で日本人工場の27分の1にすぎない。すなわち、華僑工場は規模が小さく機械化が進んでないのにも関わらず、日本人工場と朝鮮人工場より高い平均生産性と労働生産性を表しているとも見ていいだろう。

その原因をコスト面から追っていくため、ソウル地域の鑄物工場を例としてあげよう。植民地期においてソウルは、全国工場数の約25～30%、全体労働者数の30～40%という高い比重を占

めていて、朝鮮工業を主導する地域であった⁽⁴⁷⁾。特に鋳物業をはじめとする鉄工業においてソウルは、日本人大手工場が集中しているところばかりか、前述のように大手華僑鋳物工場が出そろっていた地域でもあった。

ソウルにおける鋳物工場は14で、そのうち日本人工場が9、華僑工場と朝鮮人工場がそれぞれ3と2で次いでいる。民族ごとの資本金を見れば、華僑の場合は「5,000円～10,000円」が二つ、「10,000円～15,000円」が一つであり、日本人工場は、5,000円未満二つ、「5,000円～10,000円」四つ、「10,000円～15,000円」一つ、「15,000円～20,000円」二つである。朝鮮人工場は3,000円未満二つ、「5,000円～10,000円」一つで⁽⁴⁸⁾。すなわち、資本金の規模は日本人工場が大きく、朝鮮人工場は零細企業であり、華僑工場はその真ん中に位置している。

ところで、その資本金を固定資本と流動資本に分けて見ると、非常に興味深い結果が出る（表5参照）。土地、建物、機械器具などに投下された1工場当華僑工場の固定資本は、1,667円で全体資本額の18%を占めるが、常時運用出来る流動資本は7,667円で82%を占めて、流動資本の比率が、固定資本の比率を大きく上回っている。これが、日本人工場と朝鮮人工場の固定資本と流動資本の割合が、それぞれ41%対59%と43%対57%であることと対比されるだろう。1工場当資本金は日本人工場が華僑工場をやや上回っているが、華僑工場の平均流動資本が7,667円で日本人工場の5,678円を上回っている。

華僑の流動資本の比率が高いのは、華僑工場が土地と建物の所有に依存しないからである。華僑工場の場合は、土地と建物を両方所有する工場は一つもなく、建物のみ所有1の所、両方とも所有してない工場が2の所になっている。日本人工場の場合は両方所有者3の所、建物のみ所有者4の所、両方所有者2の所になっていて⁽⁴⁹⁾、土地と建物の所有比率が華僑工場より高い。ということで、華僑工場は土地と建物を賃貸して利用していることが分かり、賃貸料が経営の負担になりかねないことも予想できる。

しかし、表6を見てほしい。この表は、各部門の生産費の割合を示したもので、その中で間接費というのは、建物および機械の償却費、修繕費、保険料、職工賃金以外の諸経費で、利子、地代、家賃などすべての製造に当たって間接的に必要になる費用である。華僑工場の全体費用のうち間接費が占める割合はわずか1.9%にすぎず、日本人工場の6.4%と朝鮮人工場の4.2%より低い。華僑工場は賃貸料を高く払うことが当然のように考えられるが、間接費の比率は二つの民族工場より低かったのは、何を意味するのであろうか。

その原因の一つは華僑工場の豊富な流動資本ではなかろうか。華僑工場は豊富な流動資本を持って金融機関から貸し出しを受ける必要性が薄められるだろう。その分、華僑の利子費用がかからないため、それが間接費用の比率を下げたことである。また、植民地期における華僑鋳物業は活況を呈したことで工場敷地と建物の賃貸料がそんなに大きな負担にはならなかっただろう。すなわち、豊富な流動資本が華僑の金融費用を削減出来たことといえるだろう。

表5 鋳物工場の民族別資本の分布

民族別	工場数	固定資本	流動資本	合 計	一工場当たり		
					固定資本	流動資本	計
日本人	9	35,550	51,100	86,650	3,950(41%)	5,678(59%)	9,628(100%)
華 僑	3	5,000	23,000	28,000	1,667(18%)	7,667(82%)	9,334(100%)
朝鮮人	2	4,500	5,980	10,480	2,250(43%)	2,990(57%)	5,240(100%)
合 計	14	45,050	80,080	125,130	7,867(33%)	16,335(67%)	24,202(100%)

出所：京城府産業調査会「前掲」，80頁から作成

表6 鋳物工場の生産費割合表 (%)

民族別	原料費	燃料費	動力費	賃 金	間接費	合 計
日本人(法人)	56.3	12.3	1.1	23.8	6.5	100
日本人(個人)	53	18	0.9	21.8	6.3	100
朝鮮人(個人)	53.9	18	0.3	23.6	4.2	100
華 僑(個人)	65.6	18.1	0.7	13.7	1.9	100
平 均	57	18	0.9	19.3	4.8	100

出所：京城府産業調査会「前掲」，162頁から作成

次は、労働費用について見よう。三つの華僑工場に働いていた労働者数は142人でそのすべては華僑であった。その従業員は職員18人（13%）、鋳物工112人（79%）、幼年工12（8%）になっている。従って、1工場当りの従業員の構成は、職員6人、鋳物工37人、幼年工4になる。さて、三つの工場の従業員すべてが華僑であることは何を意味するのだろうか。日給制鋳物工の賃金は、日本人が最高3.50円、最低1.25円であり、朝鮮人は最高2.40円、最低1.05円であった。それに対して、華僑は最高1.5円、最低1円で、日本人と朝鮮人より低かった⁽⁵⁰⁾。

しかも、華僑工場は徒弟制度を導入していたことが注目される。正式の職工になる前の徒弟の職工は、日給として特に賃金の支給を受け、或いは残業に対して割増賃を支給されず、旧正月及び孟蘭盆の2期に賃金相当の給与を与えられただけであったという⁽⁵¹⁾。すなわち、資本主と技術者が自分の故郷から呼び寄せた労働者がほとんどで、給料は極めて安く、無給のものもあった。

また、華僑工場は工場の一隅に簡単な宿舍を設けていたことも注目される。華僑工場1当の坪数は183で、日本人工場118の所と朝鮮人工場38の所と比して広がった。このような工場の敷地内に寮を設置したのは、労働者の生活費を抑えて低賃金を維持させたばかりでなく、作業の効率性を高めたのであろう⁽⁵²⁾。つまり、このような華僑の低賃金が、表6のごとく、生産費のうち賃金の占める比率を日本人工場や朝鮮人工場と比べて低くさせたといえる。

さて、このように、華僑従業員の賃金は相対的に安かったことに加えて、その能率も高かったという。朝鮮総督府は中国人の能率についてこう語る。

「之（能率）を朝鮮人に比するに、短い一定の期間に於ては、其の優劣を判し難いが、朝鮮人は倦怠し易く且訓練が足らない為にか、途中で休んだり長続きしなかったりするので、總べて能率が支那人よりも低い⁽⁵³⁾。」

このような能率に関する日本人の言及は、民族的な劣等意識を助長するところもあつて留意すべきが、日本人工場と朝鮮人工場も多く、華僑労働者を雇っていたことは、華僑労働者の能率の高さと賃金の安さがあつたこそ出来たのであろう。たとえば、1928年現在製造業で働く華僑労働者は4,585人で全労働者の約5%を占めていた。このうち華僑工場で働く人は1,465人にすぎず、残り約3,000人は日本人工場と朝鮮人工場で働いていた⁽⁵⁴⁾。鋳物工場に絞ってみれば、ソウルにおける日本人鋳物工場は全体従業員の4%を華僑労働者で充員していた⁽⁵⁵⁾。ソウルと並んで鋳物工場の多かった平壤は、鋳物工場のうち、日本人と朝鮮人が経営する三つの工場に雇われている華僑は、日本人2、朝鮮人23人、華僑52人で、中国人労働者が一番多かった⁽⁵⁶⁾。つまり、華僑鋳物職工は賃金の安さに加え、職工の能率も高かつたことが、日本人工場と朝鮮人工場に華僑職工を雇わせた原因といえるだろう。

次は、原料と燃料の調達について検討してみよう。鋳物工場にとって、原料と燃料を安定かつ低費用に調達することは、工場経営の死活にかかわる問題であつた。表6のように、原料費と燃料費の全体生産費で占める平均比重が75%に達したことからも分かるだろう。

鋳物業の燃料は主にコークスと石炭である。1934年ソウル地域における鋳物工業の燃料消費は8万6,991円で、その内コークスが7万4,391円で全体の86%を占め、圧倒的に多かった。石炭の場合は全体の2%にすぎず少なかったため、コークスが鋳物業の主な燃料といえよう⁽⁵⁷⁾。

ソウルに搬入されたコークスは、兼二浦、本溪湖製鉄所、日本産の牧山コークス（若松）、中国青島産の東亜コークスなどがあつた。これらの供給者は販売価額の協定を結び、ソウルにある特約店3店を通じて、1トン単位にして需要先に供給していた。供給者市場が形成されていたため、コークスの値段はその変化率が激しく、たとえば、1932年のコークス1トンは「18～19円」であつたが、1935年には「35～36円」に約2倍上昇している。このような状況の下で華僑工場はコークスを安定的に仕入れるため、1車扱いの如き大量に仕入れていたという。そのように大量に仕入れていたところは鉄道用機械工業者のみでその他の鉄工業者は1トン単位とする必要買いであつたという⁽⁵⁸⁾。

それを可能にせしめたのは、豊富な流動資金であつて、華僑工場が値上がりの激しい時期にそのリスクを軽減するため、大量にコークスを仕入れたと考えられる。また、華僑鋳物工場は大き

く三つの系列の工場になっていたため、コークスの調達を系列工場の共同で行ったことも充分あり得るだろう。このような仕入れ方は日本人と朝鮮人工場よりコークスの安定的な確保と安い仕入れが出来たことが推測できよう。他方、原料の銑鉄は兼二浦銑鉄、鞍山銑鉄、本溪湖銑鉄から供給されていて、華僑工場はコークスのような仕入れ方と同じく大量に仕入れたことと見られる⁽⁵⁹⁾。

最後に、華僑鑄物工場の販売ネットワークについて簡単に述べておこう。ソウルで生産された朝鮮釜と火鉢は、仁川をはじめ、江原道、咸慶南北道、黄海道、忠清道まで搬出された。ソウルで消費されることと、地方で消費される比率は、15%対85%で、地方に消費される比重が圧倒的に多かった。華僑鑄物工場の主な生産品であった朝鮮釜と火鉢は主に金物商の手を経て販売されたという⁽⁶⁰⁾。金物商は華僑金物商と朝鮮人金物商があったと思われるが、ネットワークを大切にす華僑の性向を考えれば、華僑鑄物工場の製品は華僑金物商が主に取り扱っていただろう。

1931年末現在、全国に華僑金物商は11戸あった。しかし、11の華僑金物商は卸売商がほとんどで朝鮮人向けの販売は小売商が担当しただろう。1931年現在全国には1,005の華僑雑貨商があつて綿布、麻布と朝鮮釜と鍋を販売していたという⁽⁶¹⁾。すなわち、華僑鑄物工場で生産された生産品は工場から華僑金物商、華僑金物商から華僑雑貨商、華僑雑貨商から消費者に仕向けられたことが、分かる。つまり、華僑鑄物工場、華僑金物商、華僑雑貨商が一つのネットワークを形成していたことである。

総じていえば、華僑鑄物工場は、間接費用の低さ、中国人職工の安い賃金と高い能率、原料の安価かつ安定的な確保によって、生産費を圧縮することができたことと、華僑で形成された販売ネットワークが形成されていたことが、華僑鑄物工場の競争力を保たせた要因といえる。

このような諸要因は、朝鮮釜市場から朝鮮人と日本人鑄物工場を追い出したもようだ。次の例を見よう。ソウルにおいて日本人大手鉄工場の龍山工作株式会社の田川常治郎社長は華僑鑄物工場についてこういった。

「彼などは能率が低劣な朝鮮人鑄造業者の手から職を奪取しているのではないか。内地人も彼らとの競争で大変困難に陥るばかりであるから、朝鮮人用鑄造物は次第に彼らの手に委ねて内地人用鑄造物だけを鑄造しなければならない境地に陥っているのはなんだろう⁽⁶²⁾。」

他方、1935年現在、華僑鑄物工場の釜の生産額は100万円と見られ、朝鮮の朝鮮釜市場は彼らの独占下に置かれていたという⁽⁶³⁾。万宝山事件後、国内華僑の商業は衰える一方であつたが、華僑鑄物業が、その生産力を維持・拡大させたのは、華僑鑄物業の強さを物語ることである。

総括と展望に代えて

見てきたように、植民地期における華僑鋳物業は、1910年代から始まって展開をし続け、日本人や朝鮮人の鋳物工場と競争できるまで発展を遂げたばかりか、1930年代には朝鮮釜市場を独占下に収めた。その発展の原因および華僑鋳物業の特徴について、本稿で明らかにできたのは、以下の3点に要約できる。

1) 華僑鋳物工場に携わった華僑はすべて河北省出身であった。工場の資本主は河北省の中の同郷出身が群をなして合資会社組織で工場を設立した。植民地期における主な華僑鋳物業は大きく双和系列、双盛系列、双華系列の三つに分かれていた。

2) 華僑鋳物工場の生産量増加は日本と中国からの釜と鍋の輸入代替をもたらした。鋳物業のうち、華僑鋳物工場は主に朝鮮釜と火鉢を生産し、この部門では朝鮮市場で独占的な地位にあった。

3) 華僑鋳物工場の競争力は、高い技術力、資金力、華僑職工の低賃金と高能率、原料の安定かつ安価な仕入れ方と華僑販売ネットワークなどにあった。

本稿は主に1930年代の半ばまでを対象として検討してきた。しかし、1937年日中戦争と太平洋戦争は戦時経済体制をもたらして、鋳物の原料と燃料のコークス、石炭、銑鉄の供給がほとんど出来なくなったであろう。解放直前における華僑鋳物工場の数が、10箇所へ減少したのは、それをよく物語っている⁽⁶⁴⁾。

他方、解放後、華僑鋳物工場は再々急速に増加する。終戦後、古鉄などの原料入手ができるようになったことと、朝鮮釜に対する需要が増えたことによって、華僑工場が相次いで出来た。1949年現在、韓国のみ華僑鋳物工場は大小14箇所に増加し、特にソウルの華僑鋳物工場は7の所になった⁽⁶⁵⁾。華僑鋳物業は1960年代まで華僑製造業の代表的な存在として残されていたが、1970年代に入ってからアルミニウム鍋の登場と都市化の進展によって朝鮮釜の需要が減少したことによって、衰退していく。現在、全国で稼働されている華僑鋳物工場は四つ⁽⁶⁶⁾しかない。

解放後、華僑鋳物業がどのような展開をしていくのか、植民地期における華僑工場の経営特徴がどう受け継がれていくのか、華僑鋳物工場の経営手法の前近代性については、次の研究課題としたい。

【注】

- (1) 李正熙「韓国華僑研究の現在と今後の課題」『京都創成大学紀要』第3巻、2003年1月。論文と著書が63であることは筆者の調査によるものであり、他にもっとあるかもしれない。
- (2) 朝鮮総督府「朝鮮に於ける支那人の経済的勢力」『東洋講座』第7輯、1926、朝鮮総督府「来住支那人」『朝鮮部落調査報告』第1冊、1924、朝鮮総督府「朝鮮に於ける支那人」『調査

資料』第7輯，1924。

- (3) 総谷智雄「在韓華僑の形成過程－植民地朝鮮におけるエスニックマイノリティー」日本植民地学会編『日本植民地研究』第9号，1997。
- (4) 国際高麗学会「日本支部通信」第19号，2003年7月。植民地期における在韓華僑の商業発展の基本仕組みは、中国から中国産絹布と麻布、イギリス産綿布の輸入とその販売を通じて、商業資本を蓄積することであった。
- (5) 高承済「華僑対韓移民の社会史的分析」『白山学報』第13号，1972。
- (6) 李炳天「開港期における外国商人の出入と韓国商人の対応」ソウル大学博士論文，1985，127頁。
- (7) 韓う根『韓国開港期の商業研究』－潮閣，1970，90～91頁。
- (8) 統監府『第2次統監府統計年報』1907，286～287頁。
- (9) Bulletin de la Mission de Seoul，1902.2.7，5.18，10.3，12.2. 大邱大教区史編纂委員会『大邱本堂百年史』1987，216頁から再引用。
- (10) 明洞聖堂のホームページ (www.mdsd.or.kr)
- (11) 「工場」『朝鮮総督府統計年報 (1923年)』，25・31・47頁。
- (12) 朝鮮銀行『鮮満経済十年史』1919，142～143頁。
- (13) 「工場」『朝鮮総督府統計年報』各年度。
- (14) 1911年から1928年まで日本人工場と朝鮮人工場を比較した研究としては、呉みいる『韓国近代資本家研究』ハンウルアカデミー，2002，77～87頁を参考してほしい。
- (15) 京城商業会議所「朝鮮の工業生産品」『朝鮮経済雑誌』1928年12月号，2頁。
- (16) 『東亜日報』1926年1月23日。
- (17) 平壤商業会議所『平壤全誌』1927年，683頁。新義州において華僑靴下製造業の脅威に対して平壤の朝鮮人製造業者がどう対応したのかについては、朱益鐘「日帝下における平壤のメリヤス工業に関する研究」ソウル大学校博士学位論文，1994，119～157頁を参考して欲しい。
- (18) 朱益鐘「前掲」，155頁。
- (19) 朝鮮総督府『朝鮮の物産』1927，512頁。
- (20) 『東亜日報』1926年1月23日。
- (21) 徳永勲美『韓国総覧』1907，63頁。
- (22) 「明治27年中仁川港商況年報」『通商彙纂』第23巻，288～289頁。
- (23) 「京城31年中貿易年報」『通商彙纂』第161号，217頁。
- (24) 楊昭全・孫玉梅『朝鮮華僑史』中国華僑出版公司，1991，281頁。
- (25) 朝鮮銀行『前掲書』，143頁。

- (26) 楊昭全・孫玉梅『前掲書』, 281頁。
- (27) ほかの資料は、その数が1925年34、1926年39、1927年44に出ている。この統計には、5人未満の職工の工場も含まれているだろう。(京城商業会議所「前掲」, 6頁)
- (28) 南満州鉄道株式会社経済調査会「支那人の入鮮」『朝鮮人労働者一般事情』1933年9月15日, 26頁。49という工場数は5人未満の職工と年間生産額5,000円未満の華僑工場を含めたものであろう。
- (29) 平壤商業会議所『平壤全誌』1927, 658頁。日本における第1次大戦ブームの基本構図は、欧米の戦争によって、輸出増加と輸入減少による貿易出超が重工業の発達と投資拡大を誘発して、それが内需を拡大して国内好景気をもたらしたパターンであった。(武田晴人「景気循環と経済政策」『日本経済史3 両大戦間期』東京大学出版会, 2002, 4頁)
- (30) 東洋経済新報社編纂『日本貿易精覧』(復刻版) 1975, 578頁。
- (31) 京城商業会議所「前掲」, 25頁。
- (32) 孫禎睦『韓国開港期都市変化過程研究』一知社, 1982, 391~396頁。
- (33) 『朝鮮総督府統計年報 (1912・1930年)』, 29・104頁。
- (34) インタビュー日: 2003年1月22日, 場所: 釜山広域市沙上区東昌鑄造廠。
- (35) インタビュー日: 1999年9月15日, 場所: 大邱広域市中区大邱華僑中・高等学校長室。
- (36) 朝鮮銀行調査部「在韓華僑の経済勢力」『経済年鑑』1949, II-67頁。
- (37) 姜徳志「韓国華僑の経済に関する考察」成均館大学修士論文, 1973, 52頁。
- (38) 南満州鉄道株式会社経済調査会「前掲」, 27頁。
- (39) 姜徳志「前掲」, 52頁。
- (40) 1910年代において仁川華僑商人の有力者19人のうち、広東省2人を除けば、すべてが山東省出身であった(朝鮮総督府『仁川港商工業調査』1913, 95~96頁)
- (41) 高承済「前掲」, 158~159頁。
- (42) 「支那における商会法及商事公断処章程」『朝鮮』1924年6月(110号), 154頁。
- (43) 朝鮮銀行調査部「前掲」, II-74頁。
- (44) 華僑2世の邢誠文の話である。彼は1949年生まれで1969年から1974年まで双和永で事務員として働いた。インタビュー日: 2003年1月26日, 場所: 大邱広域市のある中国食堂。
- (45) 「支那における商会法及商事公断処章程」『前掲』, 151頁, 京城商業会議所「朝鮮の対支経済関税概況」『前掲』, 8頁。
- (46) 「支那における商会法及商事公断処章程」『前掲』, 152頁。
- (47) ゆくあんほ「20世紀ソウル経済100年の展開過程」『国際高麗学』第9号, 2003, 64頁。
- (48) 京城府産業調査会「鉄工業ニ関スル調査」1935年12月, 6~9頁。これからは主にこの資料に基づいて検討を進める。

- (49) 京城府産業調査会「前掲」, 66頁。
- (50) 京城府産業調査会「前掲」, 123頁。
- (51) 京城府産業調査会「前掲」, 126頁。朝鮮總督府「朝鮮に於ける支那人」『前掲』, 65～66頁。
- (52) 京城府産業調査会「前掲」, 64・65・127頁。
- (53) 朝鮮總督府「來住支那人」『前掲』, 59頁。
- (54) 『朝鮮總督府統計年報(1928年)』, 188～203頁。
- (55) 京城府産業調査会「前掲」, 103～104頁。
- (56) 朝鮮總督府「朝鮮に於ける支那人」『前掲』, 159頁。
- (57) 京城府産業調査会「前掲」, 48～50頁。
- (58) 京城府産業調査会「前掲」, 51～56頁。
- (59) 京城府産業調査会「前掲」, 30～36頁。
- (60) 京城府産業調査会「前掲」, 130～133頁。
- (61) 南滿州鐵道株式会社經濟調査会「前掲」, 26頁, 朝鮮總督府「朝鮮に於ける支那人」『前掲』, 105頁。
- (62) 小西勝治郎『朝鮮之金屬商工錄』1929, 279頁, 高承濟「前掲」, 159頁から再引用。
- (63) 京城府産業調査会「前掲」, 4頁。
- (64) 華僑誌編纂委員会『華僑誌—韓国—』1958, 76頁。
- (65) 朝鮮銀行調査部「在韓華僑の經濟勢力」『前掲書』, II-67～75頁。
- (66) 東昌鑄造廠(釜山)、双和興鑄造廠(鎭海)、東興鑄物(光州)、大興金物(光州)